

# 市の財政状況

都城市公告第20号

市の予算は、「一般会計」「特別会計」「企業会計」の3つの会計からなっています。  
 一般会計・・・市が行う仕事の中心となる部分の会計です。  
 学校の校舎改修やごみの収集、福祉サービスの提供などさまざまな目的に使われていて、市税などが主な財源となっています。  
 特別会計・・・特定の収入（保険料や使用料など）で、その仕事の支出を賄う会計です。  
 介護保険事業や国民健康保険事業などが、これに該当します。  
 企業会計・・・その仕事自体に収益（使用料）があり、その収益で支出を賄う独立採算制の会計で、水道事業などがこれに該当します。

都城市財政状況の公表に関する条例の定めるところにより、平成28年10月1日から平成29年3月31日までの財政状況を次のとおり公表します。

平成29年6月1日

都城市長 池田 宜永

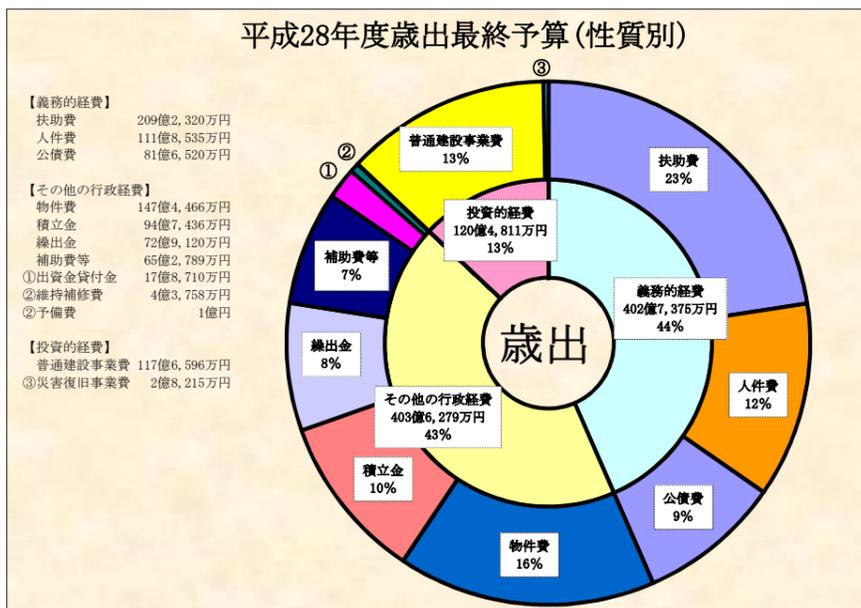
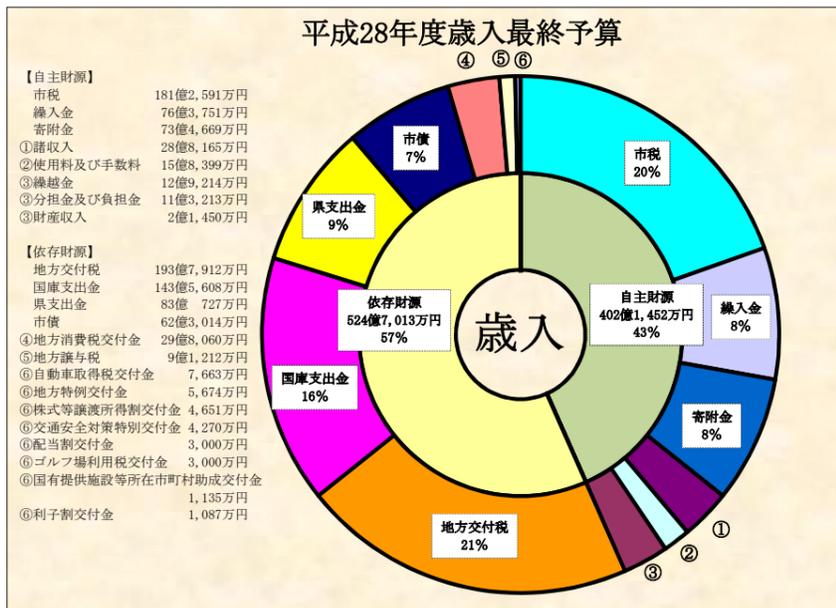
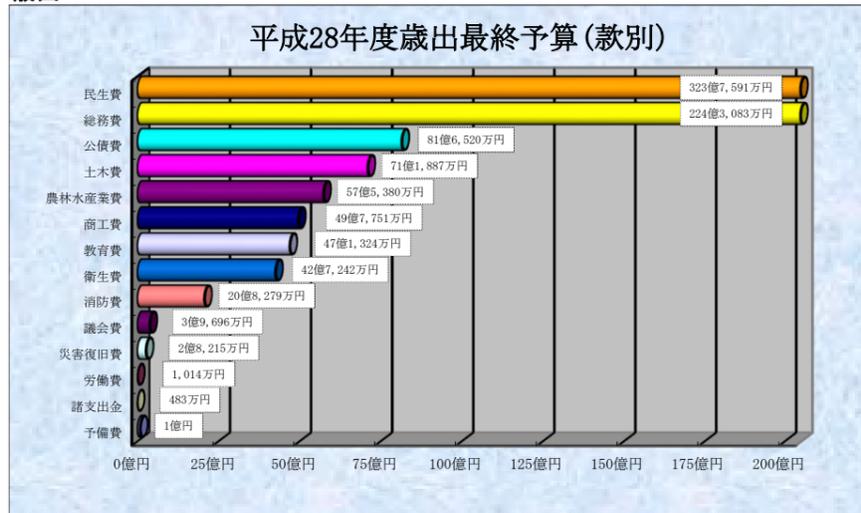
## 平成28年度 最終予算

○ 一般会計 926億8,465万円

### 歳入



### 歳出



### 【主な用語の説明】

#### ○歳入

- 【自主財源】・・・地方公共団体が自主的に収入しうる財源
- 市税・・・個人・法人市民税、固定資産税、軽自動車税等
- 繰入金・・・一般会計・特別会計・基金等の会計間でやりとりする資金
- 【依存財源】・・・国・県により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入
- 地方交付税・・・国税のうち所得税・法人税・酒税・消費税の一定割合及び地方交付税の全額を、一定の基準により国が交付する税
- 国庫支出金・・・特定目的事業の財源となる国の補助金等
- 市債・・・建設事業や災害復旧事業などの財源となる借入金

#### ○歳出(款)

- 民生費・・・高齢者、障がい者、児童等の福祉全般の事業経費
- 総務費・・・選挙、戸籍、徴税、市庁舎管理等の経費
- 公債費・・・市債を返済するための経費
- 土木費・・・道路、公園整備、住宅管理等の経費
- 農林水産業費・・・農業振興、林業振興等の経費
- 商工費・・・商工業、観光振興等の経費
- 教育費・・・教育や文化財保護、スポーツ振興等の経費
- 衛生費・・・清掃、保健衛生等の経費
- 消防費・・・消防事務、消防団活動等の経費
- 議会費・・・議会の活動等の経費
- 災害復旧費・・・公共土木災害、農林土木災害等の事業経費
- 労働費・・・雇用促進等の経費

#### ○歳出(性質)

- 扶助費・・・生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき支給する経費
- 人件費・・・議員の報酬、特別職・一般職員の給料・手当・共済費等
- 公債費・・・市債を返済するための経費
- 物件費・・・物品購入、光熱水費等公共料金、使用料、旅費、交際費、委託料、臨時職員賃金等
- 繰入金・・・一般会計・特別会計の会計間でやりとりする資金
- 補助費等・・・自動車重量税、負担金、補助金、国・県への返還金等
- 普通建設事業費・・・道路、橋りょう、学校等の公共用又は公用施設の建設経費
- 災害復旧事業費・・・大雨、暴風、地震等の災害により被災した施設の復旧のための経費

## 平成28年度予算における

民生費のうち高齢者一人当りの老人福祉費	125,235円	市民一人当りの議会費	2,441円
衛生費のうち市民一人当りの清掃費	12,903円	市民一人当りの消防費	12,809円
農林水産業費のうち農家1戸当りの農業費	810,312円	市民一人当りの戸籍住民基本台帳費	4,295円
土木費のうち市民一人当りの道路橋りょう費	20,865円	市税の市民一人当りの負担額	111,471円
土木費のうち市民一人当りの公園費	7,249円	地方交付税の市民一人当りの交付額	119,178円
教育費のうち小学生一人当りの小学校費	105,636円	市民一人当りの市債残高	617,705円
教育費のうち中学生一人当りの中学校費	113,806円	市民一人当りの交付税措置後の市債実質負担額	194,465円

この算出に用いた人口等は、国勢調査に基づく平成29年4月1日現在の推計人口(162,607人)、平成29年4月1日現在の65歳以上の住民基本台帳人口(49,492人)、2015世界農林業センサスの農家数(6,581戸)、平成29年5月1日現在の学校基本調査の児童数(9,561人)、生徒数(4,528人)です。

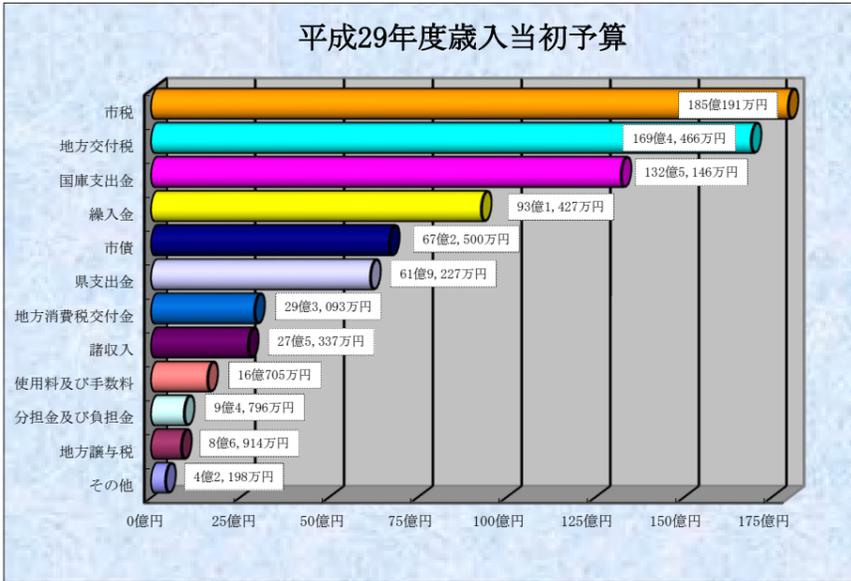
○ 特別会計 486億3,630万円

食肉センター	1億117万円	下水道事業	29億3,784万円	国民健康保険	240億6,917万円	後期高齢者医療	19億9,592万円	公設地方卸売市場事業	7,562万円
農業集落下水道事業	6億628万円	整備基地	3,243万円	工業用地造成事業	4億680万円	介護保険	175億1,028万円	御池簡易水道事業	8,827万円
簡易水道事業	4億9,722万円	電気事業	3億1,530万円						

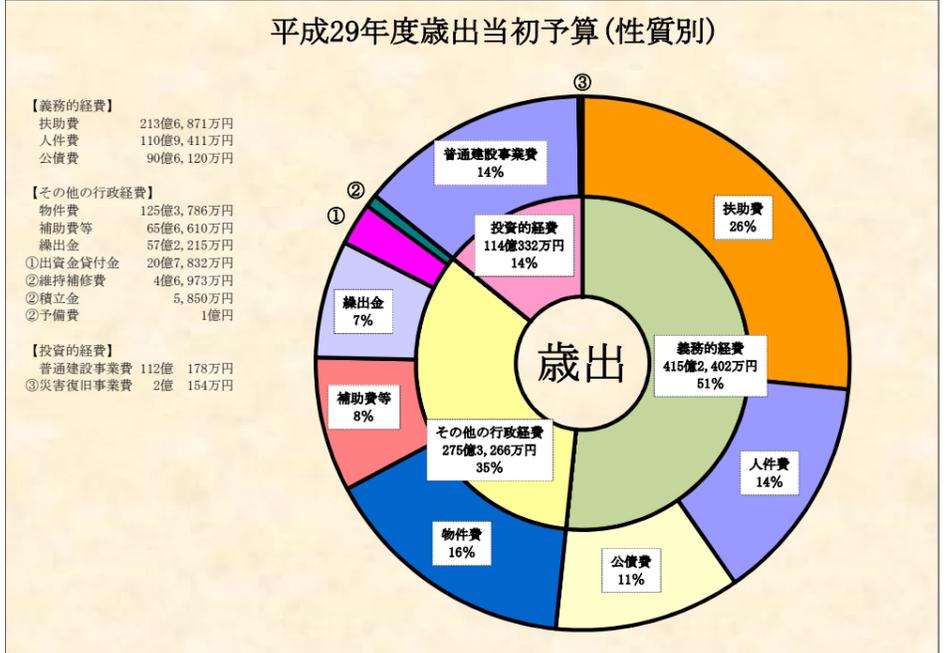
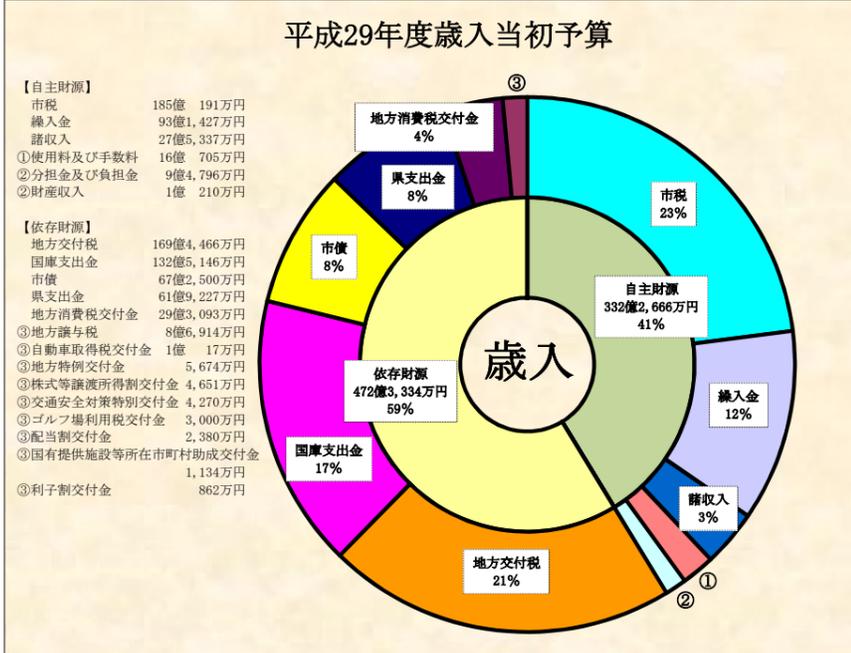
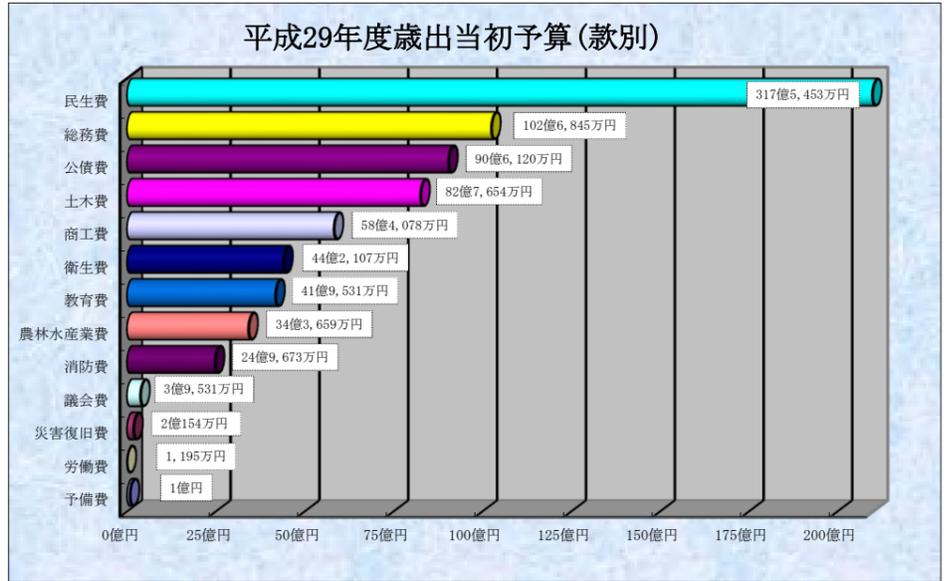
平成29年度 当初予算

○ 一般会計 804億6,000万円  
( 対前年度当初予算比 1.7%増 )

歳入



歳出



○ 特別会計 460億4,970万円 ( 対前年度当初予算比 5.1%減 )

食肉センター	1億117万円	国民健康保険	244億6,547万円	後期高齢者医療	22億1,129万円	公設地方卸売市場事業	7,649万円	整備墓地	3,190万円
工業用地造成事業	9,115万円	介護保険	181億5,374万円	御池簡易水道事業	9,698万円	簡易水道事業	5億8,848万円	電気事業	2億3,303万円

平成28年度末市債残高(決算見込み)

会計名	現在高	交付税措置額	実質残高
一般会計	747億5,308万円	572億5,299万円	175億9万円
食肉センター	4億1,389万円	0万円	4億1,389万円
下水道事業	195億7,123万円	92億6,421万円	103億702万円
公設地方卸売市場事業	6,147万円	0万円	6,147万円
農業集落下水道事業	34億3,959万円	19億8,545万円	14億5,414万円
整備墓地	1億6,242万円	0万円	1億6,242万円
工業用地造成事業	1億6,554万円	0万円	1億6,554万円
御池簡易水道事業	3億6,107万円	9,194万円	2億6,913万円
簡易水道事業	12億4,776万円	2億2,721万円	10億2,055万円
電気事業特別会計	2億6,710万円	0万円	2億6,710万円
合計	1,004億4,315万円	688億2,180万円	316億2,135万円

交付税措置額とは、市債現在高のうちその償還について、国が地方交付税に算入する額です。

一時借入金の状況

平成29年3月31日時点で、平成28年度会計における一時借入金の利息返済はありません。

平成28年度一般会計最終予算を月々20万円の収入のある家計におきかえると...

○収入

項目	金額
給与	76,566円
うち基本給(市税など)	90,721円
うち諸手当(国・県支出金、地方交付税など)	2,788円
前月からの繰越金(繰越金)	16,481円
預金の取り崩し(繰入金)	13,444円
ローン借り入れ(市債)	

合計 200,000円

○支出

項目	金額
食費(人件費)	24,137円
医療費・保育料(扶助費)	45,149円
住宅ローン返済(公債費)	17,619円
光熱水費、日用雑貨等(物件費)	31,817円
預貯金(積立金)	20,444円
家の修理、車の購入等(投資的経費、維持補修費)	26,942円
子どもへの仕送り等(繰入金、貸付金、補助費等)	33,892円

合計 200,000円